

情 報 交 換 会

令和 7 年 6 月 20 日（金）

議場

○ 議 題

1. スマートシティ江津推進構想アクションプランの進捗状況について（資料）
【政策企画課】
2. (有)ふるさと支援センターめぐみの令和 6 年事業及び決算の報告並びに令和 7 年
事業計画について（資料）
【農林水産課】
3. 渡津地区10号都市下水路遠隔始動排水ポンプシステムの公開運転について（資料）
【土木建設課】
4. 仮称西部統合小学校の校名募集について（資料）
【学校教育課】
5. その他

スマートシティ江津推進構想アクションプラン進捗一覧表

●対象 令和6年度までの取組み（スマートシティ江津推進構想の対象期間：令和4年度～令和8年度）

情報交換会資料
令和7年6月20日 政策企画課

項目		取組み	進捗	
			※下線を引いたシステム等は、運用を開始済みまたは取組みを完了したもの	
			令和6年度	令和5年度
①市民サービスの改革に関する こと	窓口改革 （フロントヤード改革）	オンライン申請 （アプリ等の活用）	○生成AIチャットボットFAQ公開 ○しまね電子申請サービスを利用したオンライン申請11業務の運用開始	○LINE公式アカウント導入 ○オンライン申請システム27業務の運用開始の有無を確認
		オンライン申請 （Web口座振替受付）	○オンラインで口座振替の申し込みができるサービスの運用開始	○オンライン申請サービスを行っている金融機関の調査と庁内合意の形成
		書かない窓口	○システム選定 ○書かない窓口の運用開始	○先進地視察 ○窓口業務のBPR ○窓口体験調査
		キャッシュレス決済	○本庁舎1階窓口・桜江支所のキャッシュレス決済の運用開始	○関係部署との設置場所の検討
		リモート窓口	○コミュニティセンター等でのリモート窓口実証の運用開始	○設置予定場所の検討
	窓口改革 （フロントヤード改革以外）	オンライン申請 （アプリ等の活用）	○びったりサービスを利用したオンライン申請1業務（不在者投票）の追加	※びったりサービスは令和4年度に導入済み
	マイナンバーカードの利用拡大	住民票等のコンビニ交付	○システム運用中	○システムの導入 ○令和5年7月運用開始
	情報発信	SNSの活用拡大	○LINE公式アカウントの運用開始	○先進地視察 ○LINE公式アカウント導入
		HP改革	○HPに生成AIチャットボットを設置（24時間365日間合せに対応可能）	○HPの改善点の洗い出し
		統合型GISを活用した道路台帳・都市計画図の電子化と公開	○委託事業者の選定とシステムの構築（道路台帳・都市計画図）	※令和6年度予算計上
	教育環境の向上	校務支援システムの導入	○システムの運用開始	○システムの導入
		放課後児童クラブの連絡手段の追加	○システムの導入	○施設のインターネット環境整備 ○システムの検討
	地域交通の利便性向上	MaaSの導入	○東部地域での実証事業を実施	○ワーキンググループでの検討
	デジタル人材の育成	デジタル人材育成支援	○デジタル推進委員によるスマホ教室等の開催	○委託業者の選定・イベント開催
	持続可能な地域医療体制の構築	救急医療ICTネットワーク整備	○システムの選定・整備 ○救急医療ICTネットワークの運用開始	
	自治体の情報システムの標準化・共通化	基幹20業務の標準準拠システムへの移行	○Fit&Gap分析 ○データ移行 ○環境構築	○標準化対応方針決定 ○スケジュール確認 ○標準仕様とのFit&Gap分析 ○文字同定作業
	災害対策	被災者支援システムの構築と被災者への迅速な支援	○被災者支援システムの検討	

項目		取組み	進捗	
			※下線を引いたシステム等は、運用を開始済みまたは取組みを完了したもの	
			令和6年度	令和5年度
②業務プロセスの改革に関する こと	業務プロセスや作業内容の改革	BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）の推進	○BPRを実施（業者委託） ○BPR手法の内製化を検討	○BPRを実施（業者委託） ○BPR手法の内製化を検討
		BPRの推進（ローコードツールやAI-OCR・RPAへの置き換え）	○ローコードツール、AI-OCRとRPAの導入	○ローコードツール、AI-OCRとRPAの検討
		BPRの推進（議事録ソフトの導入）	○月10回程度の利用（教育委員会定例会、企画会議などで活用）	○月10回程度の利用（教育委員会定例会、企画会議などで活用）
		BPRの推進（アウトソーシング）	○BPRの実施	○BPRの実施
		BPRの推進（アナログ規制の点検・見直し）	○条例規則等の見直し準備	○BPRの実施
		生成AIの活用	○生成AIの活用準備	○生成AIの活用準備
	事務のペーパーレス化	市議会資料のペーパーレス化	○本会議での運用開始	○3月議会情報交換会にて試験的に運用
		電子決裁	○電子決裁の導入、運用開始 ○給与明細書と年末調整の電子化 ○文書管理システム導入準備	○文書管理の新ルールを各部署に確認 ○電子決裁の試行 ○勤怠管理システムの導入
	事業効果の向上	ナッジ理論	○庁内でのナッジ活用に向けた検討・試行	○ナッジユニットの庁内設立
③人と組織の改革に関する こと	コミュニケーションの改革	チャットツールの活用	○職員のチャットツール利用促進	○チャットツールアカウントを全職員に配布
		電話改革	○「電話改革」ワーキンググループの設置と検討	
	働き方改革	テレワークの導入	※進捗なし（試験的な運用を継続中）	○先進地視察 ○テレワークPCの試用
	人材育成	職員研修制度の確立	○ITパスポート取得のための職員研修を6回開催 ○取得者の割合10%	○ITパスポート取得のための職員研修を6回開催 ○取得者の割合7%
		課題の整理・解決能力の向上	○RPAとAI-OCRの研修 ○RPAとAI-OCRの業務活用	○RPAとAI-OCRの研修を行うための予算計上
	組織の在り方検討	スマートシティの実現	○DX推進委員の交代 ○DX推進委員会を6回開催	○DX推進委員の各部署設置 ○DX推進委員会を6回開催

アクションプラン個別事業一覧

【第1.4版_数値目標追記版】

2025年3月
江 津 市

1. 市民サービスの改革に関すること

①窓口改革

オンライン申請(アプリ等の活用)

担当:窓口担当課、政策企画課

現状

市役所での手続きは、原則市役所に来ないとできない

年度	2023	2024	2025	2026
スケジュール	○先進自治体視察 ○システムの検討	○システムの導入 ○生成AIチャットボットFAQ の活用	○システムの運用	○オンライン可能な 手続の追加
進捗	○LINE公式アカウント導入 ○オンライン申請システム27業務 の運用開始の有無を確認	○生成AIチャットボットFAQ公開 ○しまね電子申請サービスを利用 したオンライン申請11業務開始 ○ぴったりサービスを利用した オンライン申請1業務追加		
2026末 数値目標	オンライン申請に満足している人の割合 80% 2024年度:現時点未計測			

理想

- 市役所に来ることなくオンラインで手続きできる
- オンラインの利用が難しい人は、市役所に来て丁寧な説明を受けながら手続きできる

1. 市民サービスの改革に関すること

①窓口改革

オンライン申請(Web口座振替受付)

担当:窓口担当課、会計課、政策企画課

現状

口座振替申し込みは、紙での申請のみとなっている

年度	2023	2024	2025	2026
スケジュール	○オンライン申請サービス を行っている金融機関 の調査	○オンライン申し込みの試行	○オンライン申し込みの導入・運用	
進捗	オンライン申請サービス を行っている金融機関 の調査と庁内合意の形成	オンラインで口座振替の 申し込みができるサービス 開始		
2026末 数値目標	オンラインで口座振替の申し込みができる金融機関数 1行 2023年度:0行 2024年度:1行			

理想

口座振替申し込みを市役所に来ることなくオンラインでできる

1. 市民サービスの改革に関すること

①窓口改革

書かない窓口

担当:窓口担当課

現状

市役所の窓口での手続きは、申請書を申請者が記入する

年度	2023	2024	2025	2026
スケジュール	○先進地視察 ○江津版「書かない窓口」 の定義付け	○システムの検討	○システムの運用 ○システムの改善	○システムの運用
進捗	○先進地視察 ○窓口業務のBPR	○システム選定 ○書かない窓口運用開始		
2026末 数値目標	窓口の平均対応時間削減割合 50% 2024年度末:現時点未計測			

理想

申請者が申請書の記入をすることなく窓口での手続きを行うことができる

1. 市民サービスの改革に関すること

①窓口改革

電子決済(キャッシュレス決済の推進)

担当:収納窓口担当課、会計課、政策企画課

現状

市役所に関する支払いの一部の納付を除き現金での支払いとなっている

年度	2023	2024	2025	2026
スケジュール	○キャッシュレス決済の導入検討	○キャッシュレス決済の一部運用開始	○キャッシュレス決済可能な窓口の拡大	
進捗	○進捗なし	○本庁舎1階窓口のキャッシュレス決済開始		
2026末 数値目標	電子決済対応窓口割合 100% 2024年度末:20%			

理想

- キャッシュレス決済が市の施設・サービスで利用できる
- オンライン上で決済ができ来庁しなくてもよいサービスが確立している

1. 市民サービスの改革に関すること

①窓口改革

リモート窓口

担当: 収納窓口担当課、政策企画課

現状

市役所での手続きは、原則市役所に来ないとできない

年度	2023	2024	2025	2026
スケジュール		○コミュニティセンター等でのリモート窓口実証	○コミュニティセンター等でのリモート窓口実装	
進捗	※新規(2024年度より)	○コミュニティセンター等でのリモート窓口実証開始		
2026末 数値目標	リモート窓口設置か所 3か所 2024年度末:4か所			

理想

- 市役所に来ることなくオンラインで手続きできる
- オンラインの利用が難しい人は、市役所に来て丁寧な説明を受けながら手続きできる

1. 市民サービスの改革に関すること

②マイナンバーカードの利用拡大

住民票の写し等のコンビニ交付

担当:市民生活課

現状

住民票の写し等の取得は、市役所窓口または郵便で手続きをしないとできない

年度	2023	2024	2025	2026
スケジュール	○システムの導入 ○2023年7月運用開始	○運用継続		
進捗	○システムの導入 ○2023年7月運用開始	○システム運用		
2026末 数値目標	全体の証明書交付部数のうちコンビニ交付での割合が20%達成 2024年度末:16%			

理想

市役所に来なくても日本全国のコンビニ等で住民票の写し等を取得できる

1. 市民サービスの改革に関すること

③情報発信

SNSの活用拡大

担当:全課

現状

情報発信がマスの的な発信に限定され、パーソナライズされた発信ではない

年度	2023	2024	2025	2026
スケジュール	○先進地視察 ○システムの検討 (防災・ごみ情報等)	○システムの試行	○システムの運用	
進捗	○先進地視察 ○LINE公式アカウント 導入	○LINE公式アカウント の運用		
2026末 数値目標	ライン公式アカウント友達登録数 人口比100% 2024年度末:約8.5%			

理想

SNSの利用(FAQやチャットボット等の活用を含む)によって、市民が欲しい情報をいつでも受け取れる環境が整備されている

1. 市民サービスの改革に関すること

③情報発信

HP(ホームページ)改革

担当:総務課

現状

HPのどこに欲しい情報があるのか分かりづらく、市役所に問い合わせをしないといけない

年度	2023	2024	2025	2026
スケジュール	○HPの改善点の洗い出し	○「HP改革」ワーキンググループの設置と検討	○「HP改革」ワーキンググループの設置と検討	○HPの変更・運用
進捗	○HPの改善点の洗い出し	○HPに生成AIチャットボットを設置し、24時間365日、問合せに対応		
2026末 数値目標	HP閲覧者アンケートでの満足度 80% 2024年度末:現時点未計測			

理想

市役所に問い合わせすることなく、HPで欲しい情報が得られる

1. 市民サービスの改革に関すること

③情報発信

担当:税務課、農林水産課、土木建設課
都市計画課、下水道課

統合型GISを活用した道路台帳等の電子化と公開

現状

道路・道路付属物・河川・漁港台帳、都市計画図、下水道台帳、森林資源情報は紙での管理もしくは未整備であり、問い合わせや閲覧は市役所窓口で行っている。

年度	2023	2024	2025	2026
スケジュール	○2024年度予算計上	○委託事業者の選定とシステムの構築	○システムの運用 ○道路台帳・都市計画図以外の台帳等の整備	
進捗	○2024年度予算計上	○委託事業者の選定とシステムの構築 (道路台帳・都市計画図)		
2026末 数値目標	窓口対応減少数 200(2023年度時点 430) 2024年度末:現時点未計測			

理想

市役所窓口で問い合わせや閲覧を行うことなく、いつでもWeb上で確認できる

1. 市民サービスの改革に関すること

④教育環境の向上

校務支援システムの導入

担当:学校教育課

現状

江津市内の教職員で月45時間を超える長時間勤務者の割合は約35%であり、児童生徒に対するきめ細かな対応が困難な状況にある

年度	2023	2024	2025	2026
スケジュール	○システムの導入 ○システムの試行運用	○システムの運用 ○調査の実施 ○2026年度末には、5段階評価の平均が3.8ポイントを超えている。		
進捗	○システムの導入	○システムの運用		
2026末 数値目標	児童生徒による学校満足度 5段階評価3.8ポイント 2024年度末:現時点未計測			

理想

江津市内の教職員の時間外勤務時間が減少することで児童生徒に向き合う時間が増加し、教育環境の質の向上が図られている

1. 市民サービスの改革に関すること

④教育環境の向上

放課後児童クラブの連絡手段の追加

担当:社会教育課

現状

放課後児童クラブ利用者(児童の保護者)とクラブ事業者との連絡手段が電話のみであり、情報の伝達が非効率的である

年度	2023	2024	2025	2026
スケジュール	○システムの導入 ○システムの試行運用	○システムの導入	○システムの運用及びサービス機能の活用	
進捗	○施設のインターネット環境整備 ○システムの検討	○システムの導入		
数値目標	システムの保護者利用率 100% 2024年度末:100% (全クラブでサービス機能の活用 100%)			

理想

連絡の手段として、電話だけでなくスマートフォンのアプリを用いた連絡ツールも利用できるシステムのサービス機能を活用し、業務の効率化、サービスの向上が図れる。

1. 市民サービスの改革に関すること

⑤地域交通の利便性向上

MaaSの導入

担当:地域振興課、政策企画課

現状

路線バスの廃止、減便などにより、公共交通を利用した移動が不便な地域となっている

年度	2023	2024	2025	2026
スケジュール	○江津市におけるMaaSの導入方法の検討	○地域におけるMaaSの導入方法の検討	○東部地域での本格導入	○運用継続・他地域の検討
進捗	○実証事業における検証テーマ・目標を設定	○東部地域での実証事業		
2026末 数値目標	未決定			

理想

市内の希望するところに気軽に行ける地域になっている

1. 市民サービスの改革に関すること

⑥デジタル人材の育成

デジタル人材育成支援

担当:社会教育課

現状

デジタル人材が育つ環境にない

年度	2023	2024	2025	2026
スケジュール	○eスポーツ機器の整備 ・イベント開催	○eスポーツ機器を活用した 講座等の開催とデジタル推 進委員の養成	○デジタル推進委員によるスマホ教室等の開催	
進捗	○委託業者の選定 ・イベント開催	○デジタル推進委員 によるスマホ教室等の開催		
2026末 数値目標	未決定			

理想

デジタルに強い人材が育つ環境が整備されている

1. 市民サービスの改革に関すること

⑦持続可能な地域医療体制の構築

救急医療ICTネットワーク整備

担当:健康医療対策課

現状

救急医療における、救急隊員と医療機関との情報共有手段が電話のみのため、搬送先病院に患者情報が正確に伝わらず、初期治療開始までに時間がかかる。また、搬送先選定の調整が難航し、不要な滞在時間、不要な搬送が発生する場合がある。

年度	2023	2024	2025	2026
スケジュール		○システムの選定・整備	○システムの運用	
進捗	※新規(2024年度より)	○システムの選定・整備		
2026末 数値目標	救急隊が救急現場に滞在する平均時間 約11.0分 2024年度末:現時点未計測			

理想

よりの確な患者情報をリアルタイムで情報共有することで、スムーズな救急治療の開始と不要な搬送を減少。
また、医療従事者、救急隊の労務負担を軽減。

1. 市民サービスの改革に関すること

⑧自治体の情報 システムの標準化・共通化

基幹系20業務の標準準拠システムへの移行

担当:20業務担当課、政策企画課

現状

住民サービスを向上させる取組を迅速に全国へ普及させることが難しい
維持管理や制度改正時の改修等において個別対応を余儀なくされており負担が大きい

年度	2023	2024	2025	2026
スケジュール	○計画立案、調査	○システム移行	○システム移行、運用	○システムの運用
進捗	○標準化対応方針決定 ○スケジュール確認 ○標準仕様とのFit&Gap分析	○Fit&Gap分析 ○データ移行 ○環境構築		
2026末 数値目標	未決定			

理想

オンライン申請により市役所の手続きが簡単になる
簡単かつ安価に自治体システムの選定・変更をすることができる
業務の自動化により作業時間が短縮される

1. 市民サービスの改革に関すること

⑨災害対策

被災者支援システムの構築と被災者への迅速な支援

担当:総務課、社会福祉課、税務課、都市計画課

現状

発災時、被災者を支援するための①避難行動要支援名簿の作成・管理②個別避難計画の作成・管理③生活再建支援金の管理④罹災証明書の発行⑤被害住宅認定調査は、統合・連携されたシステムがなく、多くをアナログ作業で行っており、被災者への支援に時間を要している。

年度	2023	2024	2025	2026
スケジュール		○被災者支援システムの検討		○被災者支援システムの構築 ○連携システムの整備
進捗	※新規(2024年度より)	○被災者支援システムの検討		
2026末 数値目標	未定			

理想

被災者支援システムの構築と、それと連携するシステムの整備を行うことで、迅速な被災者への支援が行える。

2. 業務プロセスの改革に関すること

①業務プロセスや作業内容の改革

BPRの推進

担当:政策企画課

現状

業務の進め方は職員個人に任せられ、何の業務に何時間かけているかが分かっていない

年度	2023	2024	2025	2026
スケジュール	○BPRを実施(業者委託) ○BPR手法の内製化を検討	○BPRを実施(業者委託) ○BPR手法の内製化を試行	○BPR手法を内製化し、実施	
進捗	○BPRを実施(業者委託) ○BPR手法の内製化を検討	○BPRを実施(業者委託) ○BPR手法の内製化を検討		
2026末 数値目標	なし			

理想

庁内の業務の進め方やかかっている時間が可視化され、業務プロセスの改革に有用な基礎データが常に収集される

2. 業務プロセスの改革に関すること

①業務プロセスや作業内容の改革

BPRの推進(ローコードツールやAI-OCR・RPAへの置き換え)

担当:政策企画課

現状

- 保存データのリアルタイムな共有が難しく、庁内・庁外の情報共有に時間がかかっている
- 個人が作り上げた複雑なシステムが存在し、次の担当者の引継ぎが困難である
- 膨大な単純作業を職員が行っており、確認作業も人が行っている

年度	2023	2024	2025	2026
スケジュール	○ローコードツール、 AI-OCRとRPAの検討	○ローコードツール、 AI-OCRとRPAの試行運用	○ローコードツールの導入 ○AI-OCRとRPAの導入	
進捗	○ローコードツール、 AI-OCRとRPAの検討	○ローコードツール、 AI-OCRとRPAの導入		
2026末 数値目標	ツールの使い方を学び、実際に業務に活用している部署の割合 50% 2024年度末:17%			

理想

- 既存の文書作成ソフトや表計算ソフトだけでは困難な、リアルタイムな情報共有を実現する
- 誰でも簡単に必要なシステムやアプリが作成・変更できる
- 単純作業は可能な限り機械に任せる

2. 業務プロセスの改革に関すること

①業務プロセスや作業内容の改革

BPRの推進(議事録ソフトの導入)

担当:政策企画課

現状

庁内で行われる会議の議事録は録音機で録音したものを後で書き起こすか、紙に書いたものを書き起こすかのどちらかで作成されている

年度	2023	2024	2025	2026
スケジュール	○部分的な庁内会議の議事録ソフトの導入	○全庁的な庁内会議の議事録ソフトの導入		
進捗	○利用頻度増加。月10回程度の利用。教育委員会定例会、企画会議などで活用。	○月10回程度の利用。教育委員会定例会、企画会議などで活用。		
2026末 数値目標	なし			

理想

会議の議事録を、会議後に書き起こすことなく自動的に作成できる

2. 業務プロセスの改革に関すること

①業務プロセスや作業内容の改革

BPRの推進(アウトソーシング)

担当:全課

現状

自庁内で行っている業務は、アウトソーシング(外部委託)をすることで業務の効率化が図れるものがある可能性があるが、その検討もできていない

年度	2023	2024	2025	2026
スケジュール	○BPRの実施 ○アウトソーシングの検討	○アウトソーシングへの切替		
進捗	○BPRの実施	○BPRの実施		
2026末 数値目標	なし			

理想

BPRの実施を随時行いながら、自庁内で行っている業務についてアウトソーシングできるものは切り替え、業務の効率化を図っている

2. 業務プロセスの改革に関すること

①業務プロセスや作業内容の改革

BPRの推進(アナログ規制の点検・見直し)

担当:総務課、政策企画課

現状

自治体DXに向け検討を始めたばかりで、条例規則等のアナログ規制については点検ができていない

年度	2023	2024	2025	2026
スケジュール	○BPRの実施 ○条例規則等の点検	○条例規則等の見直し	○点検・見直しの業者委託	
進捗	○BPRの実施	○条例規則等の見直し準備		
2026末 数値目標	未決定			

理想

自治体DXを推進する中で、弊害となる条例規則等の点検・見直しが行われている

2. 業務プロセスの改革に関すること

①業務プロセスや作業内容の改革

生成AIの活用

担当:政策企画課

現状

職員同士での問い合わせ対応や文書の作成などに業務時間が割かれ、職員が本来行うべき事業の実施や住民との対話ができなくなっている

年度	2023	2024	2025	2026
スケジュール	○生成AIの活用導入	○生成AIの活用方法の修正	○生成AIの活用	
進捗	○生成AIの活用準備	○生成AIの活用準備		
2026末 数値目標	未決定			

理想

生成AIの活用し、AIで実行可能な業務をAIに代行させることで職員が本来行うべき事業を実施することができる

2. 業務プロセスの改革に関すること

②事務のペーパーレス化

市議会資料のペーパーレス化

担当:議会事務局、総務課、政策企画課

現状

市議会資料は、全て紙資料で運用されている

年度	2023	2024	2025	2026
スケジュール	○運用方法を確定 ○ペーパーレス化の試行運用	○ペーパーレス化の本格運用 ○適用する会議等の拡大	○議会資料でペーパーレス可能なものの拡大と ペーパーレス化	
進捗	○3月議会情報交換会から 運用開始	○本会議での本格運用		
2026末 数値目標	議会資料で可能なもののペーパーレス化 100% 2024年度末:100%			

理想

市議会資料がペーパーレス化され、市全体のDX気運の醸成・議員の利便性向上・職員の負担軽減がなされる

2. 業務プロセスの改革に関すること

②事務のペーパーレス化

電子決裁、文書管理、勤怠管理

担当：総務課、財政課、人事課

現状

決裁稟議、文書管理、勤怠管理が全て紙で管理されている

年度	2023	2024	2025	2026
スケジュール	○文書管理のルール化 ○決裁ワークフローの整理 ○勤怠管理システムの仕様整理	○電子決裁の導入・運用 ○給与明細書と年末調整の電子化	○システムの運用	
進捗	○文書管理の新ルールを各部署に確認 ○電子決裁の試行 ○勤怠管理システムの導入	○電子決裁の導入・運用 ○給与明細書と年末調整の電子化 ○文書管理システム導入準備		
2026末 数値目標	未決定			

理想

決裁ワークフロー、文書管理の運用、勤怠管理の運用を整理し、電子上での管理を実現する

2. 業務プロセスの改革に関すること

③事業効果の向上

ナッジの活用

担当:政策企画課、全課

現状

ナッジの活用方法が職員に周知されていない

※ナッジ…人々が強制的にではなく、よりよい選択を自発的に取れるようにする方法を生み出す手法

年度	2023	2024	2025	2026
スケジュール	○ナッジユニットの庁内設立 ○先進地視察	○庁内でのナッジ活用に向けた検討・試行	○ナッジの業務への活用	○ナッジ活用業務の拡大
進捗	○ナッジユニットの庁内設立	○庁内でのナッジ活用に向けた検討・試行		
2026末 数値目標	未決定			

理想

市役所の様々な業務においてナッジの活用をしている

2. 業務プロセスの改革に関すること

④コミュニケーションの改革

チャットツールの活用

担当:政策企画課

現状

庁内の連絡手段は内線電話とメールになっている

年度	2023	2024	2025	2026
スケジュール	○先進地視察	○チャットツールの検討・試行	○チャットツールの全庁的な利用	
進捗	○チャットツールアカウントを全職員に配布	○職員のチャットツール利用促進		
2026末 数値目標	なし			

理想

庁内の連絡手段にチャットツールが追加され、その活用がされている

2. 業務プロセスの改革に関すること

④コミュニケーションの改革

電話改革

担当：総務課

現状

庁舎の電話は固定電話に限られる
外部からの電話の議事録は電話後に作成する

年度	2023	2024	2025	2026
スケジュール		○研究	○検討結果を反映	
進捗	※新規(2024年度より)	○「電話改革」ワーキンググループの設置と検討		
2026末 数値目標	未決定			

理想

職員が電話対応や議事録にかけていた時間を有効活用できる

3. 人と組織の改革に関すること

①働き方改革

テレワークの導入

担当: 人事課、政策企画課

現状

個人情報保護の観点や、システムの未整備からテレワークが導入できていない

年度	2023	2024	2025	2026
スケジュール	○テレワークの試行 ○個人情報保護の整理	○テレワークに適性がある 業務の洗い出し ○テレワーク環境の整備	○テレワークの職員 ニーズの把握	○テレワークを希望する 職員に環境の提供を行う
進捗	○先進地視察 ○テレワークPCの試用	○進捗なし		
2026末 数値目標	未決定			

理想

職員の希望や、テレワークのほうが効率的な業務スタイルに合わせたテレワーク環境が整備されている

3. 人と組織の改革に関すること

②人材育成

職員研修制度の確立(全職員のITパスポートの合格)

担当: 人事課、政策企画課

現状

自治体DXの意識(D=できることから・X=行動変革)が特定の部署の職員しか理解されておらず、全庁的に浸透していない

年度	2023	2024	2025	2026
スケジュール	○職員に対する研修会、受験へ促す啓発	○合格した職員による試験対策の講義	○未受験者への啓発	○全職員のITパスポート取得達成
進捗	○ITパスポート合格のための職員研修を6回開催	○ITパスポート合格のための職員研修を6回開催		
2026末 数値目標	ITパスポート取得者の割合 100% 2023年度末:7% 2024年度末:10%			

理想

全職員のITパスポートの合格を目指し、推奨することで、自治体DXの意識(D=できることから・X=行動変革)を全庁的に習得させる雰囲気醸成を行う

3. 人と組織の改革に関すること

②人材育成

課題の整理・解決能力の向上

担当: 人事課、政策企画課

現状

職員が自分自身の業務を見直す機会がなく、課題の整理ができない

年度	2023	2024	2025	2026
スケジュール	ORPAとAI-OCRの研修を行うための予算計上	ORPAとAI-OCRの習得研修 ORPAとAI-OCRの試行運用	ORPAとAI-OCRの習得研修 ORPAとAI-OCRの導入	ORPAとAI-OCRの習得研修 ORPAとAI-OCRの庁内利用拡大
進捗	ORPAとAI-OCRの研修を行うための予算計上	ORPAとAI-OCRの研修 ORPAとAI-OCRの業務活用		
2026末 数値目標	未決定			

理想

ORPAシナリオ作成方法とAI-OCRの設定方法の習得する研修を行うことで業務の見直しをする機会を設ける
ORPAやAI-OCRという課題解決手段を得ることで、自分自身だけでなく他の職員の課題の整理・解決能力が向上する

3. 人と組織の改革に関すること

③組織の在り方検討

スマートシティの実現(基盤となる組織体制の確立)

担当:政策企画課

現状

全庁の課題の吸い上げと解決の仕組みがなく、課・係・職員個人単位に任せられている

年度	2023	2024	2025	2026
スケジュール	○DX推進委員の各部署設置 ○定期的な会議の開催	○DX推進委員の交代 ○推進委員の役割の再検討		
進捗	○DX推進委員の各部署設置 ○DX推進委員会を6回開催	○DX推進委員の交代 ○DX推進委員会を6回開催		
2026末 数値目標	なし			

理想

課題の吸い上げと解決が局所的な取り組みに留まることなく、全庁的な取り組みとして仕組み化されている

(有)ふるさと支援センターめぐみ

令和6年 事業及び決算の報告並びに
令和7年 事業計画について



第1号議案

令和6年（第26期）事業報告

（令和6年1月1日～令和6年12月31日）

令和6年（第26期）は世界的に蔓延した新型コロナの影響もほぼなくなり、コロナ禍前に戻りつつある状況となったことに加え、道の駅は3月に仁摩・大田間が開通したことや「マルシェあさり市場」が閉店した影響もあり来店者は増加傾向となりました。しかし、異常気象による夏の高温により葉物や根菜類の出荷は減少し、また、10月は前年の影響もあり新米が出回るまでに5年産米が不足するという状況となりました。

販売事業部では「コロナ禍」前の来店状況に戻り、品揃えに注力しました。

農業支援部では冬からの作業の遅れから育苗作業に影響が出ました。また、RCの改修工事による片付けや作業期間の規制により天気に左右されながら晴れの日作業が濃厚なものとなりました。

フェア・イベントは、コロナ禍前と同じように行うことができ、集客に大きく寄与しました。また、江津市と連携協定を結んでいる「東串良町」を紹介するイベントに中村市長をお迎えして行うことができました。

「道の駅」の利用者数については対前年比で15,000人増の110%の実績となりました。

事業の総括として、販売事業部が売上高計画対比103.7%、農業支援部も農業売上計画対比101%と健闘し、4,900千円の黒字で決算を終了致しました。

●農業支援部

1月から5月までの天候は平年並みでしたが、作業の遅れが影響し育苗作業を少人数で行うこととなりました。

農業用の機械装置の修理が多く、計画を超える費用がかかりましたが、作業への影響は少なく無事に作業を終えることができました。

《育苗施設》

3月以降の天候も良く、大きなトラブルもなく順調に終了しました。

育苗実績については、計画16,350箱に対して16,788箱となり、計画対比102%、前年比も102%となっています。

《農作業受託》

作業が遅れがちとなり、作業員の負担が後になるほど増えていきました。刈取では、天候不順と水害の影響で作業の遅れもありましたが10月末には刈取り作業を終えることができました。

た。

《乾燥・調整施設》

「コシヒカリ」、「きぬむすめ」共に、昨年と同じ圃場での刈取り作業であるものの、荷受量は少なく、計画 200 t に対して 153t の荷受量となり、計画対比で 76.5%、昨年対比では 81.7%となりました。荷受量減の要因は、高温による収穫量減によるものと思われます。また、乾燥施設の改修工事計画に合わせて、荷受けと刈取の予定を立てる必要が生じました。改修が事務所にも及ぶため、JA の旧江東事業所に事務所を移転して営業しています。

●販売事業部

《三彦市》

令和 6 年は山陰道の整備により来場者が増え、それに伴い売り上げも増加していききました。来場者数は 169,954 人で前年比 109.9%（前年 154,548 人）、売上については 218,997 千円で前年比 104.5%、計画比 103.7%という結果でした。内訳として産直品は 117,693 千円で前年比 104.7%、物販は 101,304 千円で前年比 104.1%となっています。

産直品は食品衛生法の関係で漬物が数量で前年対比 75%、高温の影響で葉物・根菜類が昨年より出品点数が減ったものの果菜類・山菜類が増加し全体を押し上げました。今後も集荷対策会議等を利用し販売品目の推進や生産者増に力を入れていきたいと思います。

物販では大口有機生産者の積極的な出荷に伴い青果で前年比 156%と伸び、間断的な路地生産者の穴を埋めるのに寄与頂きました。精肉・加工肉は販売額が4割下がりましたが、菓子は前年比 135%、飲料 121%と伸びています。

【ふるさと寄附実績】 （前年 496 セット・744,000 円）

	旬の野菜&果実たち
数 量	480 セット
金 額	639,025 円

【苦情・トラブル】

クレーム内容	発生件数（前年）	クレーム内容	発生件数（前年）
商 品 不 良	5(7)	表示不良	1(1)
異 物 混 入	0(1)	スタッフ	0(0)
カ ビ 発 生	0(0)	その他	0(0)
期 限 切 れ	0(0)	合計	6(9)

《学校給食》

供給実績は、米が 6,641 千円（前年比 92.1%）、野菜 4,634 千円（前年比 45.4%）、併せて 11,275 千円となり対前年比 64.8%となりました。特に野菜減少については給食センターからの直接発注により取扱量が減少したのが原因であり、営農コーディネーター等の働きにより、生産者・給食センター双方の理解を得ながら今後も取組んでまいります。

《テナント》

加工ブース・テナントの売上は、41,580 千円で前年比 115.5%という結果でした
客数・売上とも新型コロナ前の状況に戻りました。

令和 6 年事業実績

《農業支援部》

作業名	令和 5 年実績		令和 6 年計画		令和 6 年実績		
	面積等	金額	面積等	金額	面積等	金額	達成率
育苗	16,452箱	12,607千円	16,350箱	12,529千円	16,788箱	11,736千円	93.60%
荒起	17.10ha	1,222千円	16.00ha	1,287千円	15.19ha	1,246千円	96.80%
代掻	8.18ha	1,036千円	8.00ha	1,057千円	6.17ha	788千円	74.50%
田植	11.40ha	2,181千円	12.00ha	2,362千円	10.56ha	1,962千円	83.00%
畔塗	1,620m	140千円	1,900m	164千円	1,184m	119千円	72.50%
防除	116.27ha	3,782千円	115.00ha	3,755千円	122.33ha	3,651千円	97.20%
稲刈	17.95ha	4,997千円	17.00ha	4,825千円	16.04ha	3,974千円	82.30%
乾燥・調整	187.21 t	6,206千円	200.00 t	7,200千円	153 t	6,745千円	93.60%
コイン精米	483.7hr	1,325千円	480.0hr	1,315千円	518.5hr	1,259千円	95.70%
散布作業	35.30ha	1,313千円	35.00ha	1,300千円	19.3ha	764千円	58.70%
販売物等		2,844千円		1,976千円		5,106千円	258.40%
その他		836千円		781千円		1,516千円	194.10%
計		38,489千円		38,551千円		38,866千円	100.80%

《販売事業部》

項目	令和 5 年実績		令和 6 年計画		令和 6 年実績		
	明細	金額	明細	金額	明細	金額	達成率
三彦市	産直	112,308千円	産直	106,500千円	産直	117,693千円	110.50%
	物販	97,246千円	物販	104,500千円	物販	101,304千円	96.90%
学校給食		17,392千円		17,000千円		11,275千円	66.30%
テナント料		2486千円		2,490千円		2,464千円	98.90%
自販機	コカ・コーラ	1,950千円	コカ・コーラ	2,000千円	コカ・コーラ	2,053千円	102.60%
	ダイドー	530千円	ダイドー	550千円	ダイドー	573千円	104.10%
出店料		59千円		60千円		31千円	51.60%
指定管理料		5,575千円		6000千円		6,081千円	101.30%
その他	切符等	338千円	切符等	400千円	切符等	134千円	33.50%
計		237,884千円		239,500千円		241,608千円	100.80%

決 算 報 告 書

自 令和 6年 1月 1日

至 令和 6年12月31日

(有)ふるさと支援センターめぐみ

貸 借 対 照 表

令和6年12月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 37,029,434 】	【 流 動 負 債 】	【 23,573,631 】
現 金	3,668,510	買 掛 金	14,707,183
預 金	23,623,926	未 払 金	6,060,868
売 掛 金	2,946,012	預 り 金	1,158,040
棚 卸 資 産	5,289,736	受 託 販 売 預 り 金	440
未 収 金	1,269,724	未 払 消 費 税	1,566,100
立 替 金	269,814	未 払 法 人 税 等	81,000
預 け 金	465	【 固 定 負 債 】	【 0 】
未 収 法 人 税 等	247	負 債 の 部 合 計	23,573,631
貸 倒 引 当 金	△ 39,000	純 資 産 の 部	
【 固 定 資 産 】	【 8,167,901 】	【 株 主 資 本 】	【 21,623,704 】
(有 形 固 定 資 産)	(7,917,145)	資 本 金	3,400,000
建 物	1	利 益 剰 余 金	18,223,704
構 築 物	25,508	利 益 準 備 金	(3,400,000)
機 械 装 置	7,050,352	そ の 他 利 益 剰 余 金	(14,823,704)
車 輜 運 搬 具	547,305	1. 別 途 積 立 金	8,000,000
工 具 器 具 備 品	293,979	2. 設 備 更 新 積 立 金	1,000,000
(投 資 等)	(250,756)	3. 繰 越 利 益 剰 余 金	5,823,704
リサイクル預託金	61,500	純 資 産 の 部 合 計	21,623,704
出 資 金	53,000		
保 険 積 立 金	136,256		
資 産 の 部 合 計	45,197,335	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	45,197,335

損 益 計 算 書

自 令和 6年 1月 1日
至 令和 6年12月31日

科 目	金 額		
1. 売 上 高			
一 般 売 上 高	235,527,760		
売 上 値 引 高	△ 582,752		
農 産 物 売 上 高	38,866,188		
指 定 管 理 料 収 入	6,081,819	279,893,015	
2. 売 上 原 価			
期 首 商 品 棚 卸 高	1,989,816		
当 期 商 品 仕 入 高	187,487,228		
期 末 商 品 棚 卸 高	△ 1,779,322		
一 般 商 品 売 上 原 価	187,697,722		
農 産 物 原 価	51,588,121	239,285,843	
売 上 総 利 益			40,607,172
3. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		43,606,736	
営 業 損 失			△ 2,999,564
4. 営 業 外 収 益			
受 取 利 息	923		
雑 収 入	3,079,151		
補 助 金 収 入	3,640,000	6,720,074	
5. 営 業 外 費 用			
経 常 利 益		0	
6. 特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	409,090		
保 険 金 収 入	3,204,290	3,613,380	
7. 特 別 損 失			
役 員 退 職 金	100,000		
固 定 資 産 除 却 損	590,258		
固 定 資 産 圧 縮 損	1,604,290	2,294,548	
税 引 前 当 期 純 利 益			5,039,342
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			81,000
当 期 純 利 益			4,958,342

農 産 物 原 価 報 告 書

自 令和 6年 1月 1日
至 令和 6年12月31日

科 目	金 額	
I・材 料 費		
期首材料棚卸高	2,927,340	
諸材料費	4,220,609	
農薬費	5,028,737	
種苗費	2,629,991	
肥料費	1,272,501	
期末材料棚卸高	△ 3,510,414	
当期材料費		12,568,764
II・労 務 費		
給料手当	16,253,266	
賞与	1,092,400	
法定福利費	2,861,805	
福利厚生費	252,045	
当期労務費		20,459,516
III・経 費		
作業委託費	404,729	
動力光熱費	3,410,928	
荷造運賃	78,384	
通信費	173,707	
消耗品費	469,885	
車輻費	262,349	
修繕費	4,401,475	
水道光熱費	95,846	
減価償却費	6,244,763	
賃借料	308,302	
租税公課	394,263	
保険料	566,472	
雑費	1,491,955	
少額資産償却費	256,783	
当期経費		18,559,841
当期総農産物費用		51,588,121
当期農産物原価		51,588,121

営 業 費 内 訳

科 目	金 額	科 目	金 額
(販売費及び一般管理費)		(棚 卸 資 産)	
役 員 報 酬	5,380,000	商 品	1,779,322
給 料 手 当	16,239,563	原 材 料	3,510,414
賞 与	1,128,000		
法 定 福 利 費	3,215,297		
福 利 厚 生 費	288,320		
荷 造 運 賃	526,901		
広 告 宣 伝 費	91,807		
交 際 接 待 費	4,573		
会 議 費	9,539		
旅 費 交 通 費	38,183		
通 信 費	535,489		
消 耗 品 費	724,544		
事 務 用 品 費	225,074		
修 繕 費	52,002		
水 道 光 熱 費	3,815,526		
新 聞 図 書 費	74,702		
諸 会 費	42,387		
支 払 手 数 料	1,777,972		
車 輦 費	274,062		
地 代 家 賃	109,092		
賃 借 料	54,000		
保 険 料	137,880		
租 税 公 課	55,083		
寄 付 金	7,000		
業 務 委 託 費	3,160,683		
減 価 償 却 費	122,305		
研 修 費	42,729		
給 与 負 担 金	4,080,000		
貸倒引当金繰入	2,000		
雑 費	1,392,023		
計	43,606,736	計	5,289,736

部門別実績

科 目	令和6年 年間計画				令和5年12月実績				令和6年12月決算				計画対比
	計	農業	道の駅	学校給食	計	農業	道の駅	学校給食	計	農業	道の駅	学校給食	
売 上 高	216,750,000		201,000,000	15,750,000	225,874,278		209,554,131	16,320,147	235,527,760		224,251,767	11,275,993	108.7%
売 上 値 引 高	△ 700,000	△ 100,000	△ 600,000		△ 784,517	△ 160,090	△ 624,427		△ 582,752		△ 582,752		83.3%
農 業 売 上	38,551,000	38,551,000			38,489,668	38,489,668			38,866,188	38,866,188			100.8%
受 託 販 売 手 数 料	0				0								#DIV/0!
指 定 管 理 料 収 入	6,000,000		6,000,000		5,068,182		5,068,182		6,081,819		6,081,819		101.4%
売 上 高 合 計	260,601,000	38,451,000	206,400,000	15,750,000	268,647,611	38,329,578	213,997,886	16,320,147	279,893,015	38,866,188	229,750,834	11,275,993	107.4%
期 首 商 品 棚 卸 高	1,989,816		1,989,816				1,896,577		1,989,816		1,989,816		100.0%
当 期 商 品 仕 入 高	172,152,000		157,982,000	14,170,000	183,875,440	226,853	168,651,973	14,996,614	187,487,228		177,338,835	10,148,393	108.9%
期 末 商 品 棚 卸 高	△ 1,950,000		△ 1,950,000				△ 1,989,816		△ 1,779,322		△ 1,779,322		91.2%
商 品 売 上 原 価 計	172,191,816		158,021,816	14,170,000	183,782,201	226,853	168,558,734	14,996,614	187,697,722	0	177,549,329	10,148,393	109.0%
製 品 売 上 原 価	50,176,678	49,276,678	900,000		51,017,035	50,060,627	956,408		50,384,182	49,296,754	1,087,428		100.4%
売 上 原 価 合 計	222,368,494	49,276,678	158,921,816	14,170,000	234,799,236	50,287,480	169,515,142	14,996,614	238,081,904	49,296,754	178,636,757	10,148,393	107.1%
【 売 上 総 利 益 】	38,232,506	△ 10,825,678	47,478,184	1,580,000	33,848,375	△ 11,957,902	44,482,744	1,323,533	41,811,111	△ 10,430,566	51,114,077	1,127,600	109.4%
役 員 報 酬	5,380,000	538,000	4,734,400	107,600	5,380,000	538,000	4,734,400	107,600	5,380,000	538,000	4,734,400	107,600	100.0%
給 料 手 当	15,600,000		13,600,000	2,000,000	15,082,850		13,063,383	2,019,467	16,239,563		14,449,626	1,789,937	104.1%
賞 与	1,100,000		1,100,000		1,052,100		1,052,100		1,128,000		1,128,000		102.5%
退 職 金					0				0				
法 定 福 利 費	3,450,000	350,000	2,800,000	300,000	3,447,768	364,128	2,786,846	296,794	3,215,297	127,418	2,777,738	310,141	93.2%
福 利 厚 生 費	490,000	250,000	240,000		481,878	252,934	228,944		540,365	252,045	288,320		110.3%
荷 造 運 賃	450,000		450,000		436,646		436,646		526,901		526,901		117.1%
広 告 宣 伝 費	330,000		330,000		0				91,807		91,807		27.8%
交 際 費	80,000		80,000		4,816		4,816		4,573		4,573		5.7%
会 議 費	10,000		10,000		5,362		5,362		9,539		9,539		95.4%
旅 費 交 通 費	50,000		50,000		64,433		64,433		38,183		38,183		76.4%
研 修 費	20,000		20,000		0				42,729		42,729		213.6%
通 信 費	580,000	160,000	420,000		603,321	157,759	445,562		709,196	173,707	535,489		122.3%
販 売 促 進 費	0				0				0				#DIV/0!
消 耗 品 費	1,055,400	100,000	950,000	5,400	847,591	244,966	597,551	5,074	1,194,429	469,885	724,544		113.2%
事 務 消 耗 品 費	230,000	30,000	200,000		260,501	33,065	227,436		225,074		225,074		97.9%
修 繕 費	150,000		150,000		280,018	32,346	247,672		52,002		52,002		34.7%
水 道 光 熱 費	5,000,000		5,000,000		3,453,049		3,453,049		3,815,526		3,815,526		76.3%
新 聞 図 書 費	69,000		69,000		68,600		68,600		74,702		74,702		108.3%
諸 会 費	40,000	5,000	35,000		55,549	9,649	45,900		42,387	6,487	35,900		106.0%
支 払 手 数 料	1,300,000	800,000	500,000		1,365,579	677,888	687,691		1,777,972	808,213	969,759		136.8%
車 両 費	250,000		250,000		276,843		276,843		274,062		274,062		109.6%
地 代 家 賃	110,000		110,000		109,092		109,092		109,092		109,092		99.2%
賃 借 料	108,000	54,000	54,000		108,000	54,000	54,000		362,302	308,302	54,000		335.5%
リ ー ス 費	0				0				0				#DIV/0!
保 険 料	145,000		145,000		142,760		142,760		137,880		137,880		95.1%
租 税 公 課	31,000	1,000	30,000		29,400	600	28,800		55,083		55,083		177.7%
寄 付 金	15,000		15,000		15,000		15,000		7,000		7,000		46.7%
業 務 委 託 費	3,380,000	480,000	2,900,000		3,362,181	476,981	2,885,200		3,160,683	435,603	2,725,080		93.5%
減 価 償 却 費	122,305		122,305		175,498		175,498		122,305		122,305		100.0%
少 額 資 産 償 却	0				103,563		103,563		0				#DIV/0!
貸 倒 引 当 金 繰 入	0				5,000		5,000		2,000		2,000		#DIV/0!
雑 費	950,000	150,000	800,000		1,198,974	197,050	1,001,924		1,392,023		1,392,023		146.5%
給 与 負 担 金	4,080,000		4,080,000		4,080,000		4,080,000		4,080,000		4,080,000		
販売費－一般管理費計	44,575,705	2,918,000	39,244,705	2,413,000	42,496,372	3,039,366	37,028,071	2,428,935	44,810,675	3,119,660	39,483,337	2,207,678	100.5%
【 営 業 損 益 】	△ 6,343,199	△ 13,743,678	8,233,479	△ 833,000	△ 8,647,997	△ 14,987,288	7,454,673	△ 1,105,402	△ 2,999,564	△ 13,550,226	11,630,740	△ 1,080,078	47.3%
受 取 利 息	200		200		173		173		923		923		461.5%
雑 収 入	2,500,000	2,100,000	400,000		3,144,792	2,747,111	397,681		3,079,151	2,832,542	246,609		123.2%
ふ る さ と 納 税					0				0				#DIV/0!
補 助 金 収 入	3,640,000	3,640,000			0				3,640,000	3,640,000			100.0%
【 経 常 損 益 】	△ 202,999	△ 8,003,678	8,633,679	△ 833,000	△ 5,503,032	△ 12,250,157	7,852,527	△ 1,105,402	3,720,510	△ 7,077,684	11,878,272	△ 1,080,078	-1832.8%
貸 倒 引 当 戻 入					0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!
保 険 金 収 入	0	0	0	0	0	0	0	0	3,204,290	3,204,290	0	0	#DIV/0!
固 定 資 産 売 却 益	400,000	400,000	0	0	0	0		0	409,090		409,090	0	102.3%
固 定 資 産 圧 縮 損	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,604,290	△ 1,604,290	0	0	#DIV/0!
固 定 資 産 除 却 損	0	0	0	0	△ 141,098	△ 141,098		0	△ 590,258	△ 590,258	0	0	#DIV/0!
役 員 退 職 金	0	0	0	0	0	0		0	100,000	0	100,000	0	#DIV/0!
業 務 委 託 指 導 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!
【 税 引 前 純 利 益 】	197,001	△ 7,603,678	8,633,679	△ 833,000	△ 5,644,130	△ 12,391,255	7,852,527	△ 1,105,402	5,039,342	△ 6,067,942	12,187,362	△ 1,080,078	2558.0%
法人住民税及び事業税	81,000		81,000		81,000	0	81,000	0	81,000	0	81,000	0	100.0%
法 人 税 等 調 整 額	0				0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!
【 当 期 損 益 】	116,001	△ 7,603,678	8,552,679	△ 833,000	△ 5,725,130	△ 12,391,255	7,771,527	△ 1,105,402	4,958,342	△ 6,067,942	12,106,362	△ 1,080,078	4274.4%

剰余金処分

令和6年（第26期）

項 目	金 額
1. 前期繰越剰余金	865,362 円
2. 当期純利益	4,958,342 円
3. 剰余金処分数額	0 円
4. 次期繰越剰余金	5,823,704 円

第3号議案

令和7年（第27期）事業計画

有限会社 ふるさと支援センターめぐみ

気象変動・世界情勢の不安定化が進むなかで、農業の振興は進まず水田の栽培面積は年々減少傾向となっています。当社の設立趣旨である「自らが担い手であると同時に、担い手を育て集落機能の維持、農地の保全等、江津市の農業の牽引役を果たす」ために、農業支援部・販売事業部がより連携を深め、農業者の為の農業を支援する目的をもって、関係機関と連携した取り組みを進めます。

今後は、「道の駅」としての機能の1つでもある情報の提供等についても、島根県「道の駅」交流会・国交省との連携を更に図りながら取り組み、利用者に喜んでいただける「サンピコごうつ」を目指すため、研修等により社員の意識改革と自己研鑽への取り組みを進めてまいります。

●農業支援部

農業経営については、大規模農家の水稲作付けが縮小傾向にあり、また、高齢化・所有者の不在化等により、耕作面積が減少していることに直面していますが、利用者への訪問と会話を心がけ、頼りになる「めぐみ」を目指し、相談活動の中から受託作業の確保を行ってまいります。

農業生産の取り組みとして、圃場面積、水管理・除草作業での地元支援等、作付け条件の良い圃場についての経営に取り組めるよう効率的な水稲作付け圃場を探してまいります。また、JAの栽培指導を受けながら玉葱栽培に注力し、来年以降の面積拡大につなげてまいります。

さらに、新ライスセンターの稼働に伴い、桜江地区との連携を密としながら利用者が混乱を招かぬよう流れを周知し、少しでも多くの入庫に努めてまいります。

農業支援部としては、本年も更に専門性を高め、農家の信頼に応えるよう、社員の技術向上と育成を計画的に行い、業務の拡大、現行業務の改善につながるよう積極的な取り組みを続けてまいります。

●販売事業部

《三彦市》

農林水産物直売所は「安全・安心」をもっとうに取り組みをしており、山陰道の開通が進むごとに、来店客も増えております。数年後に江津の開通を見通し、ご来店いただいているお客様に「サンピコごうつの新鮮野菜の魅力」を充分 PR し、山陰道が開通後も当店に立ち寄っていただけるよう普段から品揃えの充実に努めてまいります。

また、店舗での取り組みでは、イベント、フェア、出前産直等において、売上増加を図りつつ更なる PR に努めてまいります。

利用者の方の満足度を高めるためには、店舗職員の接客や商品知識の向上に努めることが必要であり、生産者とのコミュニケーションをより綿密にするなどして、更なる店舗運営の改善に取り組んでまいります。

《学校給食》

営農コーディネーター、生産者、給食センターとの、より一層の意思疎通を図り、次世代を担う子供たちへ産直野菜を主にした給食野菜の供給を進めています。

江津・桜江給食センターへ米、野菜の給食食材を提供しておりますが、季節によって地元野菜を提供できない時もありますが、食材を供給していただく生産者を増やし 関係機関と緊密に連携を図りながらできる限り提供食材を増やす努力をしてまいります。

令和7年事業計画

《農業支援部》

作業名	令和 6 年実績		令和7年事業計画	
	面積等	金額	面積等	金額
育苗	16,788箱	11,736千円	12,500箱	8,750千円
荒起	15.19ha	1,246千円	12ha	850千円
代掻	6.17ha	788千円	6ha	550千円
田植	10.56ha	1,962千円	11ha	2,000千円
畔塗	1,184m	119千円	1,500m	120千円
防除	122.33ha	3,651千円	82ha	2,600千円
稲刈	16.04ha	3,974千円	15ha	3,000千円
乾燥・調整	153 t	6,745千円	450 t	14,800千円
コイン精米	518.5hr	1,259千円	500hr	1,200千円
散布作業（土壌改良剤）	41,000kg	725千円	32,000kg	560千円
散布作業（堆肥）	27.8 a	39千円	150 a	200千円
販売物	米・玉葱・里芋	5,106千円	米・玉葱	4,200千円
大豆刈取	15ha	479千円	11ha	350千円
その他		1,037千円		700千円
計		38,866千円		39,880千円

《販売事業部》

項目	令和 6 年実績		令和7年事業計画	
	明細	金額	明細	金額
三彦市	産直	117,693千円	産直	123,077千円
	物販	101,304千円	物販	106,053千円
学校給食		11,275千円		10,690千円
テナント料	住京・ミラノ亭	2,464千円	住京・ミラノ亭	2,470千円
自販機	コカ・コーラ	2,053千円	コカ・コーラ	2,060千円
	ダイドー	573千円	ダイドー	580千円
出店料		31千円		30千円
指定管理料		6,081千円		6,100千円
その他	切符等	134千円	切符等	130千円
計		241,608千円		251,190千円

部門別計画

科 目	令和6年 年間計画				令和6年12月決算				令和7年 年間計画				計画対比
	計	農業	道の駅	学校給食	計	農業	道の駅	学校給食	計	農業	道の駅	学校給食	
売 上 高	216,750,000		201,000,000	15,750,000	235,527,760		224,251,767	11,275,993	245,690,000		235,000,000	10,690,000	113.4%
売 上 値 引 高	△ 700,000	△ 100,000	△ 600,000		△ 582,752		△ 582,752		△ 600,000		△ 600,000		85.7%
農 業 売 上	38,551,000	38,551,000			38,866,188	38,866,188			39,880,000	39,880,000			103.4%
受 託 販 売 手 数 料	0												#DIV/0!
指 定 管 理 料 収 入	6,000,000		6,000,000		6,081,819		6,081,819		6,100,000		6,100,000		101.7%
売 上 高 合 計	260,601,000	38,451,000	206,400,000	15,750,000	279,893,015	38,866,188	229,750,834	11,275,993	291,070,000	39,880,000	240,500,000	10,690,000	111.7%
期 首 商 品 棚 卸 高	1,989,816		1,989,816		1,989,816		1,989,816		1,779,322		1,779,322		89.4%
当 期 商 品 仕 入 高	172,152,000		157,982,000	14,170,000	187,487,228		177,338,835	10,148,393	195,500,000		185,800,000	9,700,000	113.6%
期 末 商 品 棚 卸 高	△ 1,950,000		△ 1,950,000		△ 1,779,322		△ 1,779,322		△ 1,800,000		△ 1,800,000		92.3%
商品売上原価計	172,191,816		158,021,816	14,170,000	187,697,722	0	177,549,329	10,148,393	195,479,322	0	185,779,322	9,700,000	113.5%
製 品 売 上 原 価	50,176,678	49,276,678	900,000		50,384,182	50,384,182			53,229,794	52,229,794	1,000,000		106.1%
売 上 原 価 合 計	222,368,494	49,276,678	158,921,816	14,170,000	238,081,904	50,384,182	177,549,329	10,148,393	248,709,116	52,229,794	186,779,322	9,700,000	111.8%
【 売 上 総 利 益 】	38,232,506	△ 10,825,678	47,478,184	1,580,000	41,811,111	△ 11,517,994	52,201,505	1,127,600	42,360,884	△ 12,349,794	53,720,678	990,000	110.8%
役 員 報 酬	5,380,000	538,000	4,734,400	107,600	5,380,000	538,000	4,734,400	107,600	5,380,000	538,000	4,734,400	107,600	100.0%
給 料 手 当	15,600,000		13,600,000	2,000,000	16,239,563		14,449,626	1,789,937	15,860,000		14,050,000	1,810,000	101.7%
賞 与	1,100,000		1,100,000		1,128,000		1,128,000		1,200,000		1,200,000		109.1%
退 職 金					0		0		0				#DIV/0!
法 定 福 利 費	3,450,000	350,000	2,800,000	300,000	3,215,297	127,418	2,777,738	310,141	3,250,000	130,000	2,800,000	320,000	94.2%
福 利 厚 生 費	490,000	250,000	240,000		540,365	252,045	288,320		450,000	250,000	200,000		91.8%
荷 造 運 賃	450,000		450,000		526,901		526,901		500,000		500,000		111.1%
広 告 宣 伝 費	330,000		330,000		91,807		91,807		100,000		100,000		30.3%
交 際 費	80,000		80,000		4,573		4,573		10,000		10,000		12.5%
会 議 費	10,000		10,000		9,539		9,539		10,000		10,000		100.0%
旅 費 交 通 費	50,000		50,000		38,183		38,183		90,000	60,000	30,000		180.0%
研 修 費	20,000		20,000		42,729		42,729		490,000	440,000	50,000		2450.0%
通 信 費	580,000	160,000	420,000		709,196	173,707	535,489		660,000	160,000	500,000		113.8%
販 売 促 進 費	0				0				0				#DIV/0!
消 耗 品 費	1,055,400	100,000	950,000	5,400	1,194,429	469,885	724,544		1,080,000	350,000	730,000		102.3%
事 務 消 耗 品 費	230,000	30,000	200,000		225,074	0	225,074		230,000	30,000	200,000		100.0%
修 繕 費	150,000		150,000		52,002		52,002		100,000		100,000		66.7%
水 道 光 熱 費	5,000,000		5,000,000		3,815,526		3,815,526		3,800,000		3,800,000		76.0%
新 聞 図 書 費	69,000		69,000		74,702		74,702		74,000		74,000		107.2%
諸 会 費	40,000	5,000	35,000		42,387	6,487	35,900		41,500	6,500	35,000		103.8%
支 払 手 数 料	1,300,000	800,000	500,000		1,777,972	808,213	969,759		1,750,000	750,000	1,000,000		134.6%
車 両 費	250,000		250,000		274,062		274,062		250,000		250,000		100.0%
地 代 家 賃	110,000		110,000		109,092		109,092		110,000		110,000		100.0%
賃 借 料	108,000	54,000	54,000		362,302	308,302	54,000		254,000	200,000	54,000		235.2%
リ ー ス 費	0				0				0				#DIV/0!
保 険 料	145,000		145,000		137,880		137,880		140,000		140,000		96.6%
租 税 公 課	31,000	1,000	30,000		55,083		55,083		55,000		55,000		177.4%
寄 付 金	15,000		15,000		7,000		7,000		10,000		10,000		66.7%
業 務 委 託 費	3,380,000	480,000	2,900,000		3,160,683	435,603	2,725,080		3,200,000	450,000	2,750,000		94.7%
減 価 償 却 費	122,305		122,305		122,305		122,305		89,775		89,775		73.4%
少 額 資 産 償 却	0				0				0				#DIV/0!
貸 倒 引 当 金 繰 入	0				2,000		2,000		0				#DIV/0!
雑 費	950,000	150,000	800,000		1,392,023		1,392,023		1,200,000		1,200,000		126.3%
給 与 負 担 金	4,080,000		4,080,000		4,080,000		4,080,000		4,080,000		4,080,000		100.0%
販売費－一般管理費計	44,575,705	2,918,000	39,244,705	2,413,000	44,810,675	3,119,660	39,483,337	2,207,678	44,464,275	3,364,500	38,862,175	2,237,600	99.8%
【 営 業 損 益 】	△ 6,343,199	△ 13,743,678	8,233,479	△ 833,000	△ 2,999,564	△ 14,637,654	12,718,168	△ 1,080,078	△ 2,103,391	△ 15,714,294	14,858,503	△ 1,247,600	33.2%
受 取 利 息	200		200		923		923		500		500		250.0%
雑 収 入	2,500,000	2,100,000	400,000		3,079,151	2,832,542	246,609		2,250,000	2,000,000	250,000		90.0%
ふ る さ と 納 税					0				0				#DIV/0!
補 助 金 収 入	3,640,000	3,640,000			3,640,000	3,640,000			300,000	300,000			8.2%
【 経 常 損 益 】	△ 202,999	△ 8,003,678	8,633,679	△ 833,000	3,720,510	△ 8,165,112	12,965,700	△ 1,080,078	447,109	△ 13,414,294	15,109,003	△ 1,247,600	-220.3%
貸 倒 引 当 戻 入					0	0	0	0	0				#DIV/0!
保 険 金 収 入	0	0	0	0	3,204,290	3,204,290	0	0	0				#DIV/0!
固 定 資 産 売 却 益	400,000	400,000	0	0	409,090		409,090	0	0				0.0%
固 定 資 産 圧 縮 損	0	0	0	0	△ 1,604,290	△ 1,604,290	0	0	0				#DIV/0!
固 定 資 産 除 却 損	0	0	0	0	△ 590,258	△ 590,258	0	0	0				#DIV/0!
役 員 退 職 金	0	0	0	0	100,000	0	100,000	0	0				#DIV/0!
業 務 委 託 指 導 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0				#DIV/0!
【 税 引 前 純 利 益 】	197,001	△ 7,603,678	8,633,679	△ 833,000	5,039,342	△ 7,155,370	13,274,790	△ 1,080,078	447,109	△ 13,414,294	15,109,003	△ 1,247,600	227.0%
法人住民税及び事業税	81,000		81,000		81,000	0	81,000		81,000		81,000		100.0%
法 人 税 等 調 整 額	0				0	0		0	0				#DIV/0!
【 当 期 損 益 】	116,001	△ 7,603,678	8,552,679	△ 833,000	4,958,342	△ 7,155,370	13,193,790	△ 1,080,078	366,109	△ 13,414,294	15,028,003	△ 1,247,600	315.6%

渡津地区 10 号都市下水路遠隔始動排水ポンプシステムの公開運転について

5月26日より渡津地区10号都市下水路樋門付近において、沿川の内水による浸水被害を低減すべく、遠隔始動排水ポンプシステムの設置を行ってりました。

この度、ポンプ・発電機等の設置及び通信機器の設定が完了したことから、下記日程において本システムの公開運転を行う予定です。

記

- | | |
|---------|---|
| 1. 日 時 | ①令和7年6月23日（月） 午後3:00～午後3:30 まで
※渡津地区コミュニティ交流センター長、長田・岩貝・大元自治会長
渡津消防分団長、報道機関、国土交通省
②令和7年6月27日（金） 午後3:00～午後3:30 まで
※長田・岩貝・大元住民の方々 |
| 2. 場 所 | 江津市渡津町 10 号都市下水路樋門付近（宮内石材さん横） |
| 3. 確認内容 | ポンプ稼働・停止（自動、遠隔）排水状況、操作確認等 |
| 4. 配布資料 | 別添資料参照 |

渡津地区10号都市下水路遠隔始動排水ポンプシステム

令和7年6月

江津市土木建設課

1.設置の目的

近年頻発する豪雨災害により、渡津地区においても浸水被害が発生しています。

そのため、令和3年8月豪雨の解析を行い、この時の降雨や江の川の水位の状況に対して、浸水被害戸数がゼロとなるように対策を検討しました。

2.検討結果による対策

内水解析の結果、18m³/分の排水を行えば令和3年8月豪雨と同様な災害が発生した場合の浸水被害戸数をゼロにすることが可能となる結果となりました。

この結果に基づき、この度の遠隔始動排水ポンプシステムを導入することにしました。

- (1) このポンプの特徴は、設定水位になれば自動的に稼働・停止し、遠隔操作で市役所から稼働・停止することが出来ます。また、樋門の開閉にかかわらず排水が可能です。
- (2) ポンプの1基当りの最大排水能力は4m³/分で、そのポンプを6基設置することで、24m³/分の内水を排水することが可能です。

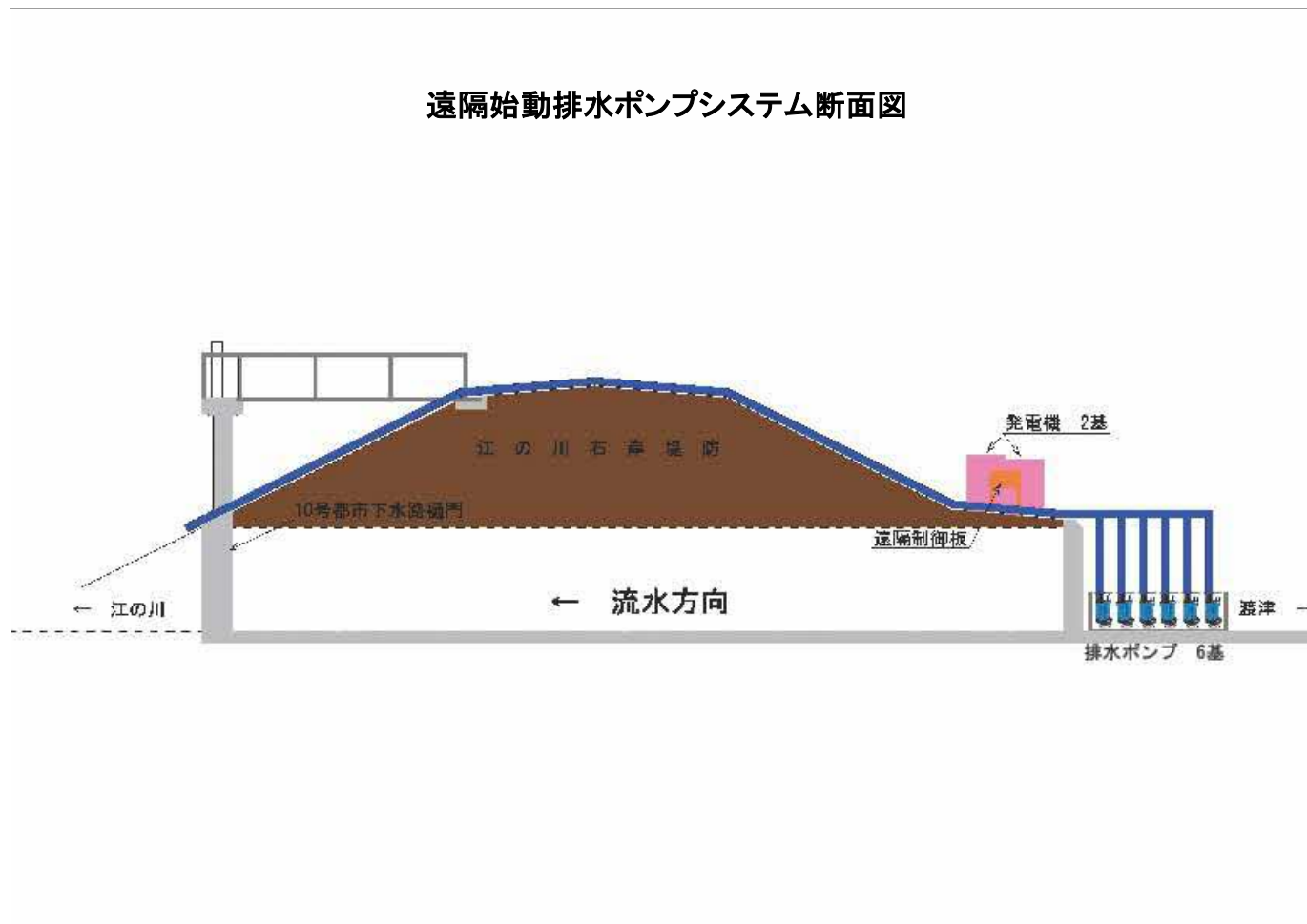
3.事業費

遠隔始動排水ポンプシステム導入費 60,511,000円

4.遠隔始動排水ポンプシステム概要



4.遠隔始動排水ポンプシステム概要



4.遠隔始動排水ポンプシステム概要

仮設ポンプと遠隔始動排水システム比較

従来の仮設ポンプ



発電機

+



水中ポンプ

=



現場へ急行

災害現場での危険
をとまなう
『人』に依存した運用



遠隔始動排水システム



発電機



遠隔始動盤

+



カメラ

+



水位計

+



水中ポンプ

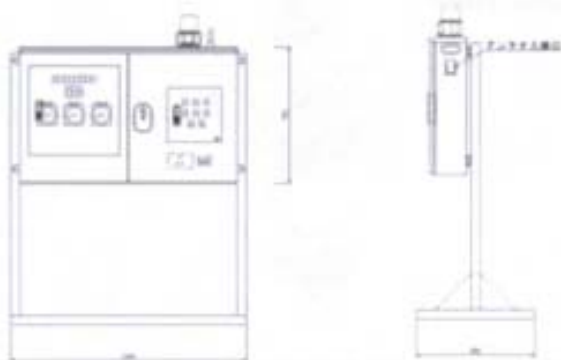
=



安全な場所から
WEBで遠隔操作
で安全・省人化

4.遠隔始動排水ポンプシステム概要

遠隔始動盤



- 形式：屋外ステンレス製スタンド自立型
- 遠隔通信操作：可能
- 現場操作：可能
- 接続可能ポンプ台数：最大3台
- 対応ポンプ出力：11KW
- 監視カメラ接続可能
- 制御電源100V

【特長】

遠隔始動盤にて遠方操作、現場操作、手動運転、自動運転が選択できる。遠方操作モードではPC、スマホにて遠隔操作で「自動運転」「手動運転」を選択・操作ができる。ポンプ運転時にのみ発電機が起動し、ポンプ停止時は発電機も停止する。メール通報機能あり。

*別途、通信契約が必要です。

4.遠隔始動排水ポンプシステム概要

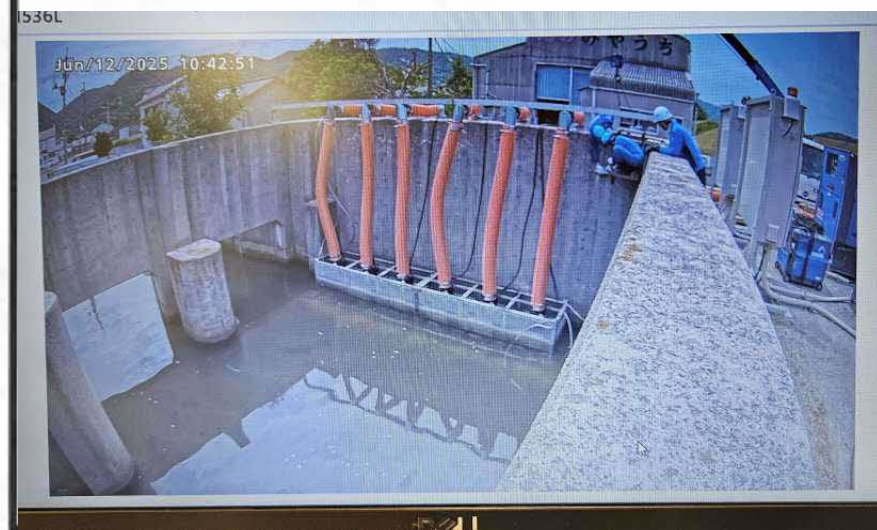
操作画面 (WEB)



ポンプ設備の作動状況
を遠隔で見える化

* 画面は開発中のものです

カメラ



監視カメラで現場状況
を遠隔で見える化

4.遠隔始動排水ポンプシステム概要

状態表示

現在の状態（スイッチ選択、水位レベル、電源、運転条件、ポンプ運転）を確認できます。

状態監視

手動切自動遠方操作非常停止遠

停止水位運転水位高水位おしらせ水位

運転条件成立強制運転中

発電機

運転時間 33 分

リセット

動力電源

200V

発電機100V

商用 100V

1号ポンプ	運転	0.02	A	漏電	過負荷
2号ポンプ	運転	0.00	A	漏電	過負荷
3号ポンプ	運転	0.00	A	漏電	過負荷

状態監視

▶ 遠隔操作

▶ 遠隔操作（周辺機器）

▶ メール

現場の水位の状況や
発電機・ポンプの運転
状況が判ります

状態信号はONの時、
表示灯が点灯します。

画面切替ボタン

* 画面は開発中のものです

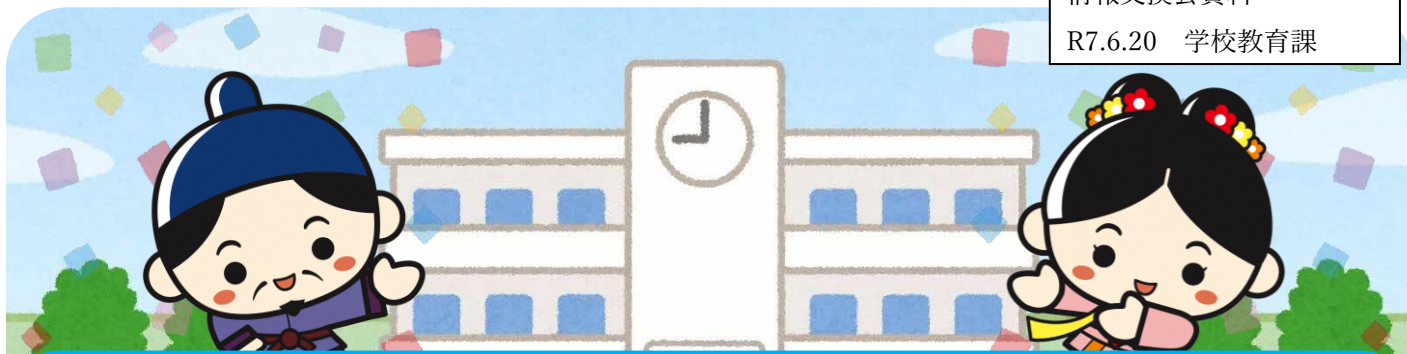
4.遠隔始動排水ポンプシステム概要

機器設置



5.注意事項

あくまで令和3年8月豪雨と同じ規模の状況を想定しており、この時以上の状況になれば、浸水が発生する恐れがありますので、ポンプを過信せずに、身の危険を感じたら早めの避難をお願いいたします。
また、家屋の浸水を防ぐことを目的としており、一部の土地は浸かりますのでご理解ください。



津宮小学校 と 川波小学校 がひとつになる

新しい小学校の校名を募集します

津宮小学校と川波小学校は、「第2次学校整備再編基本計画」に基づき統合し、新しい学校としてスタートします。そこで、この新しい学校にふさわしい校名を募集します。

応募内容	津宮小学校と川波小学校を統合した新しい小学校の校名
募集期間	令和7年8月1日(金)～令和7年10月31日(金)
応募資格	● 津宮小学校及び川波小学校の児童、保護者及び教職員 ● 津宮小学校区(都野津地区、二宮地区、跡市地区)、川波小学校区(敬川地区、波子地区、有福温泉地区)にお住まいの方 ● 津宮小学校(都野津小学校、二宮小学校)、跡市小学校、川波小学校(敬川小学校、波子小学校)、有福温泉小学校の卒業生
応募条件	● 「津宮小学校」「川波小学校」は、そのまま使わないでください。 ● 応募は、1人1点とさせていただきます。
応募方法	以下の必要事項を応募用紙等に記入し、応募箱、郵送、オンラインフォーム、電子メールのいずれかの方法でご応募ください。 ● 統合小学校の校名 ● 校名を考えた理由、想いなど(必須) ● 応募者の住所、氏名、電話番号 ※ご記入いただいた個人情報、校名を募集する目的以外には一切使用しません。 ◆ オンラインフォームによる応募: 専用の応募フォームにアクセスの上、必要事項を入力して応募してください。 URL: 二次元 コード→
校名の決定及び周知方法	応募された校名の中から「仮称西部統合小学校統合準備委員会」で選定し、江津市教育委員会及び市議会での議決を経て正式に決定後、市の広報紙及びホームページにより周知する予定です。
校名の著作権	決定した校名の著作権は、江津市教育委員会に帰属するものとします。
問合せ先	◆ 江津市教育委員会学校教育課 Tel0855-52-7495 Fax0855-52-4369 住所:江津市江津町954番地59 メールアドレス:gakkokyoikuka@city.gotsu.lg.jp